

令和元年度一般会計等財務書類4表

1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成12年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成27年1月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、このたび、令和元年度の財務書類4表を作成しました。

2 統一的な基準による財務書類4表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

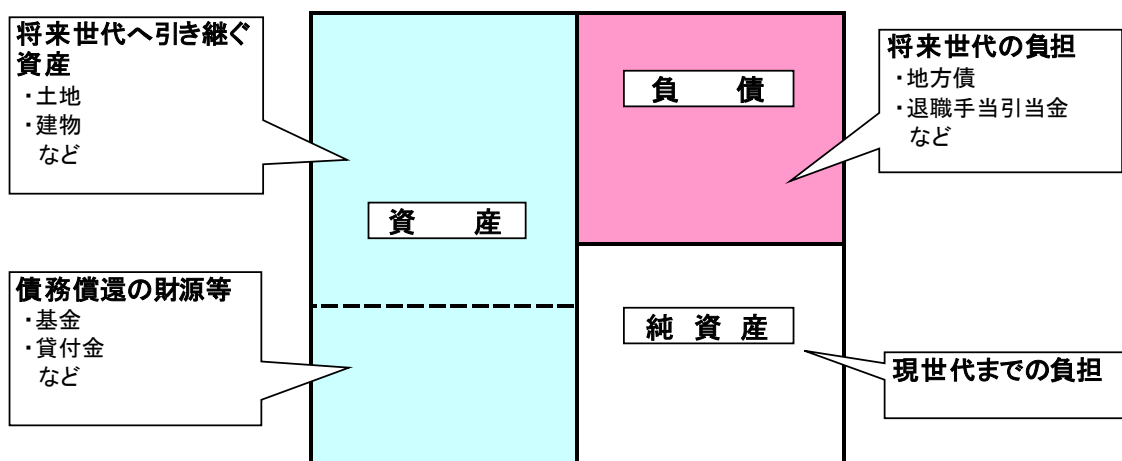
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	18,430	固定負債	15,096
有形固定資産	16,075	地方債	13,335
事業用資産	3,791	退職手当引当金	1,727
インフラ資産	12,171	その他(上記以外)	34
物品(減価償却含む)	113		
無形固定資産	24	流動負債	1,334
投資その他の資産	2,330	1年内償還予定地方債	1,177
投資及び出資金(引当金含む)	1,540	賞与等引当金	132
長期貸付金	234	その他(上記以外)	24
基金	454		
その他(上記以外)	103	負債合計	16,430
		純資産の部	金額
流動資産	422		
現金預金	257	純資産合計	2,422
財政調整基金	120		
その他(上記以外)	45		
資産合計	18,852	負債及び純資産合計	18,852

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	6,161
業務費用	3,741
人件費	2,122
物件費等	983
その他の業務費用	636
移転費用	2,420
補助金等	2,165
社会保障給付	126
その他(上記以外)	130
経常収益	222
使用料及び手数料	101
その他	121
純経常行政コスト	5,939
臨時損失	79
災害復旧事業費	40
資産除売却損	5
その他(上記以外)	35
臨時利益	51
資産売却益	18
その他	33
純行政コスト	5,968

純資産変動計算書

	金額
前年度末純資産残高	2,508
純行政コスト(△)	△ 5,968
財源	5,642
税金等	4,879
国県等補助金	763
資産評価差額	245
無償所管換等	△ 6
その他	-
本年度末純資産残高	2,422

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
業務活動収支	△ 93
投資活動収支	16
財務活動収支	138
本年度資金収支額	61
本年度歳計外現金増減額	△ 2
前年度末資金残高(歳計外を含む)	198
本年度末現金預金残高	257

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減		今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
固定資産	18,430	18,501	△ 71	固定負債	15,096	15,119	△ 23
有形固定資産	16,075	16,186	△ 110	地方債	13,335	13,291	44
事業用資産	3,791	3,643	148	退職手当引当金	1,727	1,785	△ 57
インフラ資産	12,171	12,428	△ 257	その他(上記以外)	34	43	△ 9
物品(減価償却含む)	113	114	△ 1				
無形固定資産	24	20	4	流動負債	1,334	1,240	93
投資その他の資産	2,330	2,294	36	1年内償還予定地方債	1,177	1,080	98
投資及び出資金(引当金含む)	1,540	1,528	12	賞与等引当金	132	131	2
長期貸付金	234	243	△ 9	その他(上記以外)	24	30	△ 6
基金	454	429	25				
その他(上記以外)	103	94	8	負債合計	16,430	16,359	71
流動資産	422	366	56				
現金預金	257	198	59	純資産の部	金額		
財政調整基金	120	102	19		今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
その他(上記以外)	45	66	△ 21	純資産合計	2,422	2,508	△ 85
資産合計	18,852	18,867	△ 15	負債及び純資産合計	18,852	18,867	△ 15

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

令和元年度末の資産は1兆8,852億円、負債は1兆6,430億円で、純資産は2,422億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆8,430億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が422億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆2,171億円、事業用資産が3,791億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が257億円、財政調整基金が120億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,096億円、流動負債が1,334億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,335億円、退職手当引当金が1,727億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,177億円、賞与等引当金が132億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,512億円となり、負債の88.3%を占めています。

イ 前年度からの増減

① 資産

資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が、110億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている県債管理基金が増加したこと等により、36億円増加しました。流動資産は、現金預金や財政調整基金の増等により、56億円増加しました。その結果、資産は前年度末から15億円減少しました。

② 負債

固定負債は退職手当引当金が減少したこと等により、23億円減少しました。流動負債は1年内償還予定地方債が増加したこと等により、93億円増加しました。その結果、負債は前年度末から71億円増加しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は103万9千円と前年度に比べて5千円の増加となりました。

一方、県民1人当たりの負債は90万6千円と前年度に比べて9千円増加しています。

① 資産

資産の部	金額		
	今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
固定資産	1,016,050 円	1,013,939 円	2,111 円
流動資産	23,282 円	20,052 円	3,230 円
資産合計	1,039,333 円	1,033,991 円	5,342 円
住基人口	1,813,859 人	1,824,637 人	△ 10,778 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 負債及び純資産

負債の部	金額		
	今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
固定負債	832,261 円	828,580 円	3,681 円
流動負債	73,525 円	67,970 円	5,555 円
負債合計	905,786 円	896,550 円	9,236 円
純資産の部	金額		
	今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
純資産合計	133,547 円	137,441 円	△ 3,894 円
負債及び純資産合計	1,039,333 円	1,033,991 円	5,342 円
住基人口	1,813,859 人	1,824,637 人	△ 10,778 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分		内 容	
資 産	固 定 資 産	事 業 用 資 産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		イ ン フ ラ 資 産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、地上権など
		投 資 そ の 他 の 資 産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流 動 資 産	現 金 預 金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短 期 貸 付 金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		基 金	財政調整基金
		徴 収 不 能 引 当 金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固 定 負 債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長 期 未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退 職 手 当 引 当 金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損 失 補 償 等 引 当 金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流 動 負 債	1 年 内 償 還 予 定 地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位:億円)

科目	令和元年度		平成30年度	増減額	増減率
	金額	構成比	金額		
経常費用	6,161	98.7%	6,044	117	1.9 %
業務費用	3,741	59.9%	3,793	△ 52	△ 1.4 %
人件費	2,122	34.0%	2,005	116	5.8 %
物件費等	983	15.8%	1,127	△ 144	△ 12.7 %
その他の業務費用	636	10.2%	661	△ 25	△ 3.8 %
移転費用	2,420	38.8%	2,251	169	7.5 %
補助金等	2,165	34.7%	2,003	162	8.1 %
社会保障給付	126	2.0%	121	5	4.1 %
その他(上記以外)	130	2.1%	127	2	1.9 %
経常収益	222	81.3%	207	15	7.1 %
使用料及び手数料	101	37.1%	99	2	1.9 %
その他	121	44.2%	108	13	11.8 %
純経常行政コスト	5,939	96.4%	5,837	102	1.7 %
臨時損失	79	1.3%	88	△ 9	△ 9.9 %
災害復旧事業費	40	0.6%	74	△ 34	△ 45.7 %
資産除売却損	5	0.1%	7	△ 2	△ 26.4 %
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	- %
その他(上記以外)	35	0.6%	8	27	341.8 %
臨時利益	51	18.7%	125	△ 74	△ 59.2 %
資産売却益	18	6.7%	6	13	222.4 %
その他	33	12.0%	119	△ 86	△ 72.6 %
純行政コスト	5,968	95.6%	5,800	167	2.9 %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

令和元年度の費用合計は6,240億円であり、その内訳は、経常費用が6,161億円、臨時損失が79億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,122億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が983億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が636億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が2,420億円となっています。

② 収益

令和元年度の収益合計は273億円であり、その内訳は、経常収益が222億円、臨時利益が51億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が101億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が121億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは5,968億円であり、費用全体に対する割合は95.6%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は34万4千円、収益は1万5千円で、純行政コストは32万9千円となっています。

科目	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	339,651 円	331,249 円	8,402 円
経常収益	12,222 円	11,347 円	875 円
純経常行政コスト	327,428 円	319,902 円	7,527 円
臨時損失	4,374 円	4,827 円	△ 453 円
臨時利益	2,807 円	6,832 円	△ 4,025 円
純行政コスト	328,996 円	317,897 円	11,099 円
住基人口	1,813,859 人	1,824,637 人	△ 10,778 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書 (単位: 億円)

科目	令和元年度末	平成30年度末	増減
前年度末純資産残高	2,508	277	2,230
純行政コスト(△)	△ 5,968	△ 5,800	△ 167
財源	5,642	5,821	△ 178
税収等	4,879	5,072	△ 193
国県等補助金	763	749	15
資産評価差額	245	328	△ 83
無償所管換等	△ 6	1,916	△ 1,922
その他	—	△ 34	34
本年度末純資産残高	2,422	2,508	△ 85

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和元年度末の純資産は、前年度末残高2,508億円から85億円減少し、2,422億円となっています。

純行政コスト5,968億円に対して、財源5,642億円（税収等4,879億円、国等補助金763億円）及び資産評価差額等240億円の計5,882億円を賄っていますが、これらにより賄いきれない額の85億円が純資産の減少額となっています。その結果、本年度末純資産残高は、2,422億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	5,619	5,671	△ 52
業務費用支出	3,194	3,414	△ 219
人件費支出	2,177	2,193	△ 16
物件費等支出	384	559	△ 175
その他(上記以外)	633	661	△ 28
移転費用支出	2,425	2,257	168
補助金等支出	2,170	2,009	160
社会保障給付支出	126	121	5
その他(上記以外)	130	127	2
業務収入	5,549	5,714	△ 165
税収等収入	4,876	5,072	△ 196
国県等補助金収入	457	441	16
その他(上記以外)	216	201	15
臨時支出	45	76	△ 32
臨時収入	21	54	△ 33
業務活動収支	△ 93	21	△ 114
【投資活動収支】			
投資活動支出	453	360	93
公共施設等整備費支出	267	159	108
基金積立金支出	122	144	△ 22
その他(上記以外)	64	58	6
投資活動収入	468	438	30
国県等補助金収入	287	256	31
基金取崩収入	77	67	10
その他(上記以外)	105	115	△ 11
投資活動収支	16	78	△ 63
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,748	1,695	53
地方債償還支出等	1,748	1,695	53
財務活動収入	1,886	1,646	240
地方債発行収入等	1,886	1,646	240
財務活動収支	138	△ 48	187
本年度資金収支額	61	51	10
前年度末資金残高	179	128	51
本年度末資金残高	240	179	61
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	257	198	59

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税金や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,177億円、補助金等が2,170億円、物件費等が384億円となっています。一方、収入は大きいものから、税金等が4,876億円、国等補助金が457億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に267億円、基金積立に122億円となっています。また、収入としては、国等補助金が287億円、基金取崩が77億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,748億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,886億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で61億円の歳計現金が増加しており、本年度末資金残高は240億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高17億円と合わせ、本年度末現金預金残高は257億円となっています。